

2018年度 第1四半期決算 説明資料

2018年7月31日

四国電力株式会社

目次

連結決算のポイント 1

I. 2018年度 第1四半期 連結決算の概要

- 収支概要 2
- 販売電力量 3
- 発受電電力量 4
- 収支明細 5
- セグメント情報 7
- 財政状態 8

II. 2018年度 連結業績予想および配当予想 9

【参考】収支明細（単独） 10

2018年度 第1四半期決算 補足データ

- 電化住宅採用戸数の推移 11
- 化石燃料の消費実績 12
- 出水率、主要諸元の需給関連費への影響額等 13
- 燃料費調整制度による期ずれ影響 14
- 設備投資額（連結） 15
- 再生可能エネルギーの固定価格買取制度 17

連結決算のポイント

【2018年度 第1四半期決算】

【売上高】 小売および卸販売電力量の減などにより、前年同期に比べ41億円減収の1,657億円。

【営業費用】 伊方発電所3号機の停止や燃料価格の上昇等に伴い、需給関連費(燃料費+購入電力料)が増加したことなどから、前年同期に比べ100億円増加の1,705億円。

【損益】 前年同期に比べ、営業損益は139億円悪化の47億円の損失、経常損益は145億円悪化の50億円の損失、また、親会社株主に帰属する純損益は、109億円悪化の45億円の損失。

【2018年度の業績予想および配当予想】

- 伊方発電所3号機の運転再開時期を見通すことが困難であることから、未定。

I. 2018年度 第1四半期 連結決算の概要

収支概要 (収支の明細は5～6ページ参照)

(億円)

	2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	前年差	伸び率
売上高	1,657	1,698	▲ 41	▲ 2.4%
営業費用	1,705	1,605	100	6.2%
営業損益	▲ 47	92	▲ 139	-
営業外損益	▲ 2	2	▲ 4	-
経常損益	▲ 50	95	▲ 145	-
法人税ほか	▲ 4	30	▲ 34	-
親会社株主に帰属する 純損益	▲ 45	64	▲ 109	-

(百万kWh)

	2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	前年差	伸び率	主な差異理由
小売販売	5,414	5,794	▲ 380	▲ 6.6%	・契約電力の減少など
電 灯	1,837	1,965	▲ 128	▲ 6.5%	
電 力	3,576	3,828	▲ 252	▲ 6.6%	
卸販売	556	1,489	▲ 933	▲ 62.7%	
総販売電力量	5,969	7,283	▲ 1,314	▲ 18.0%	

※ 決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

四国4県都の平均気温

(℃)

	3月	4月	5月	6月	3-6月平均
実 績	11.4	16.7	19.8	23.1	17.8
平 年 差	1.7	1.8	0.5	0.3	1.1
前 年 差	2.0	0.9	▲ 0.7	0.4	0.7

発電電力量

(百万kWh)

		2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	前年差	伸び率	備考
水	力	1,074	800	274	34.3%	・出水率 84.9% → 101.6%
原	子	-	2,002	▲ 2,002	-	・伊方3号機利用率 103.0% → 0.0%
火 力	石 炭	68%	73%	▲ 5%	0.9%	(百万kWh)
		2,941	2,916	25		
	L N G	9%	13%	▲ 4%	▲ 20.5%	
		403	507	▲ 104		
	石 油 ほ か	23%	14%	9%	75.9%	
994		565	429			
計	100%	100%	351	8.8%		
新	工 ネ	1,061	955	106	11.2%	

	2018年度 第1四半期		前年差
	電力量	構成比	
自社火力	2,792	64%	213
他社火力	1,547	36%	138
合計	4,339	100%	351

※上段□内は火力発電電力量の構成比

※決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

収支明細

(億円)

(差異理由：億円)

		2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	前年差	伸び率
売上高	電気事業				
	小売販売収入	1,064	1,109	▲ 45	▲ 4.1%
	卸販売収入	58	120	▲ 62	▲ 51.2%
	その他収入	321	296	25	8.3%
	小計	1,444	1,527	▲ 83	▲ 5.4%
	その他事業	212	170	42	24.3%
	合計	1,657	1,698	▲ 41	▲ 2.4%
営業費用	電気事業				
	人件費	139	146	▲ 7	▲ 4.4%
	燃料費	177	156	21	13.2%
	購入電力料	521	467	54	11.4%
	減価償却費	134	141	▲ 7	▲ 5.2%
	修繕費	144	129	15	11.6%
	原子力バックエンド費用	14	48	▲ 34	▲ 69.7%
	その他費用	381	363	18	4.7%
	小計	1,512	1,453	59	4.1%
	その他事業	192	152	40	26.4%
	合計	1,705	1,605	100	6.2%
営業損益		▲ 47	92	▲ 139	-
営業外損益		▲ 2	2	▲ 4	-
経常損益		▲ 50	95	▲ 145	-
法人税ほか		▲ 4	30	▲ 34	-
親会社株主に帰属する純損益		▲ 45	64	▲ 109	-

【小売販売収入】

- ・販売電力量の減 (▲68)
- ・燃料費調整額の増 (+33)
- ・再エネ買取制度に基づく賦課金の増 (+7) 他

【その他収入】

- ・再エネ買取制度に基づく費用負担調整機関からの交付金の増 (+13)
- ・託送収益の増 (+15) 他

【需給関連費（燃料費+購入電力料）】 +74

- ・原子力の減 (+110)
- ・新エネ購入電力量の増 (+15)
- ・総販売電力量の減 (▲84)
- ・火力単価の上昇 (+35) 他

		2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	前年差
全日本 CIF	石炭 (\$/t)	115	99	16
	原油 (\$/b)	71	53	18
	LNG (\$/t)	502	433	69
為替レート (円/\$)		109	111	▲ 2

【修繕費】

- ・火力関係工事の増 (+14) 他

【原子力バックエンド費用】

- ・伊方3号機稼働減に伴う再処理費や高レベル廃棄物処分費の減

【その他費用】

- ・再エネ買取制度に基づく費用負担調整機関への納付金の増 (+7) 他

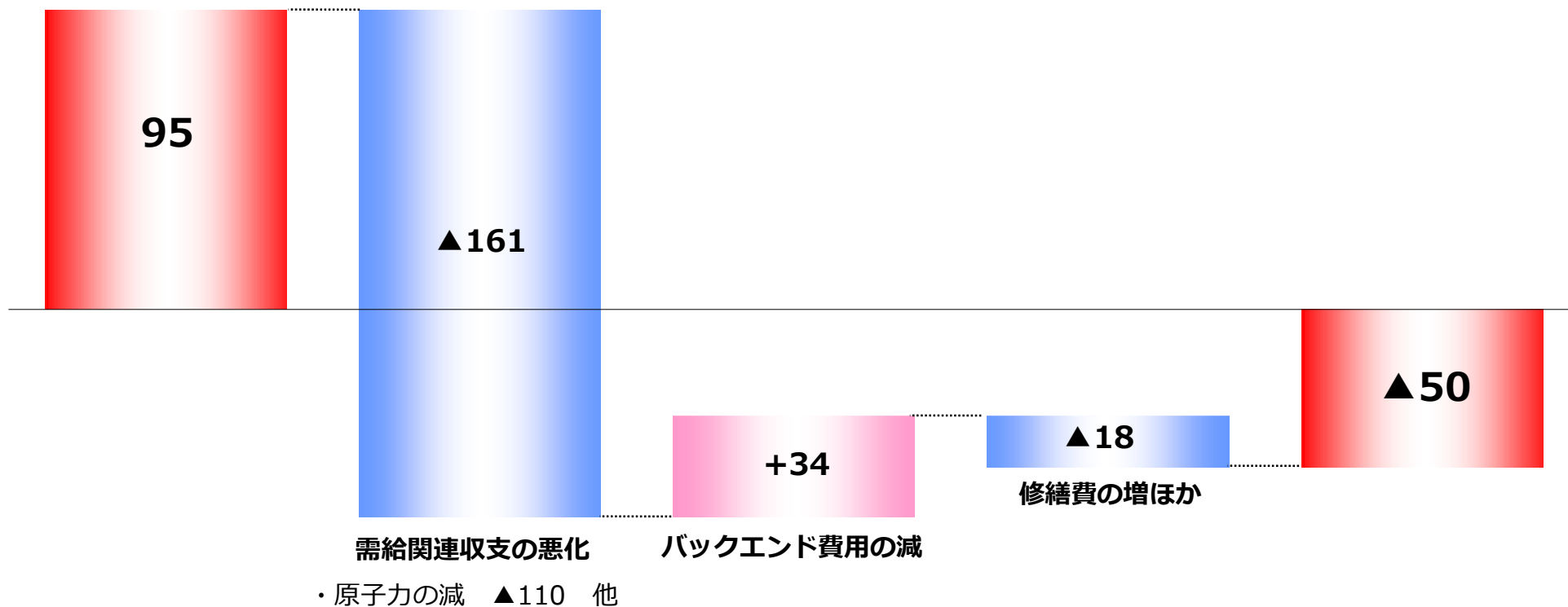
【経常損益(連結) 前年との差異内訳】

経常損益

2017年度
第1四半期

(単位：億円)

2018年度
第1四半期



(億円)

		2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	前年差	主な差異理由
連 結		売上高 1,657	1,698	▲ 41	-
		営業損益 ▲ 47	92	▲ 139	
セ グ メ ン ト (内 部 取 引 消 去 前)	電気事業	売上高 1,448	1,531	▲ 83	販売電力量の減 他
		営業損益 ▲ 72	73	▲ 145	需給関連収支の悪化 他
	情報通信事業	売上高 98	85	13	連結拡大(※)による増 他
		営業利益 16	11	5	※ケーブルテレビ徳島・ケーブルメディア四国
	建設・エンジニアリング事業	売上高 101	93	8	請負工事の受注増 他
	営業損益 ▲ 0	▲ 0	▲ 0		
エネルギー事業	売上高 52	47	5	LNG販売事業の増 他	
	営業利益 2	3	▲ 1		
その他事業	売上高 106	95	11	製造事業の売上増 他	
	営業利益 3	3	0		

＜参考＞設備投資額

(億円)

	2018年度 第1四半期
電気事業	174
(うち伊方発電所にかかる安全対策工事)	(32)
(うち西条1号機リブレース)	(22)
情報通信事業	9
(うちFTTH事業)	(3)
建設・エンジニアリング事業、エネルギー事業、その他事業	23
合 計	207

(億円)

	2018年度 第1四半期末	2017年度末	増 減	主な増減理由
資 産	13,379	13,302	77	
	12,703	12,599	104	
(うち事業用資産)	(8,243)	(8,221)	(22)	・設備投資 + 165 ・減価償却 ▲ 158 他
(うち投資等)	(3,904)	(3,889)	(15)	
負 債	10,324	10,176	148	
	9,967	9,800	167	
(うち社債・借入金)	(7,260)	(6,832)	(428)	
(うち未払費用等)	(3,064)	(3,344)	(▲ 280)	・未払費用の減 ▲ 272 他
純 資 産	3,055	3,125	▲ 70	
	2,736	2,799	▲ 63	
(うち利益剰余金)	(1,518)	(1,598)	(▲ 80)	・純損失 ▲ 45 ・配当金の支払い ▲ 31 他

自己資本比率	22.7%	23.5%	▲ 0.8%
	21.5%	22.2%	▲ 0.7%

(注) 資産、負債、純資産、自己資本比率欄の下段は、単独値を示す。

Ⅱ. 2018年度 連結業績予想および配当予想

- 2018年度の業績予想および配当予想は、伊方発電所3号機の運転再開時期を見通すことが困難であることから、未定としております。
- 今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

【参考】収支明細（単独）

(億円)

(差異理由：億円)

		2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	前年差	伸び率
売上高	小売販売収入	1,064	1,109	▲ 45	▲ 4.1%
	(うち再エネ賦課金)	(133)	(126)	(7)	(4.9%)
	卸販売収入	58	120	▲ 62	▲ 51.2%
	その他収入	352	323	29	8.7%
	(うち再エネ交付金)	(270)	(257)	(13)	(5.1%)
	合計	1,475	1,554	▲ 79	▲ 5.1%
営業費用	人件費	141	147	▲ 6	▲ 4.1%
	燃料費	177	156	21	13.2%
	購入電力料	521	467	54	11.4%
	減価償却費	135	142	▲ 7	▲ 5.3%
	修繕費	145	129	16	11.6%
	原子力バックエンド費用	14	48	▲ 34	▲ 69.7%
	その他費用	412	386	26	6.8%
		合計	1,547	1,478	69
営業損益		▲ 71	75	▲ 146	-
営業外利益		23	24	▲ 1	▲ 4.5%
経常損益		▲ 48	100	▲ 148	-
法人税等		▲ 13	27	▲ 40	-
純損益		▲ 35	75	▲ 110	-

【小売販売収入】

- ・販売電力量の減 (▲68)
- ・燃料費調整額の増 (+33)

【需給関連費（燃料費+購入電力料）】 +74

- ・原子力の減 (+110)
- ・新エネ購入電力量の増 (+15)
- ・総販売電力量の減 (▲84)
- ・火力単価の上昇 (+35) 他

		2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	前年差
全日本 CIF	石炭 (\$/t)	115	99	16
	原油 (\$/b)	71	53	18
	LNG (\$/t)	502	433	69
為替レート (円/\$)		109	111	▲ 2

【修繕費】

- ・火力関係工事の増 (+14) 他

【原子力バックエンド費用】

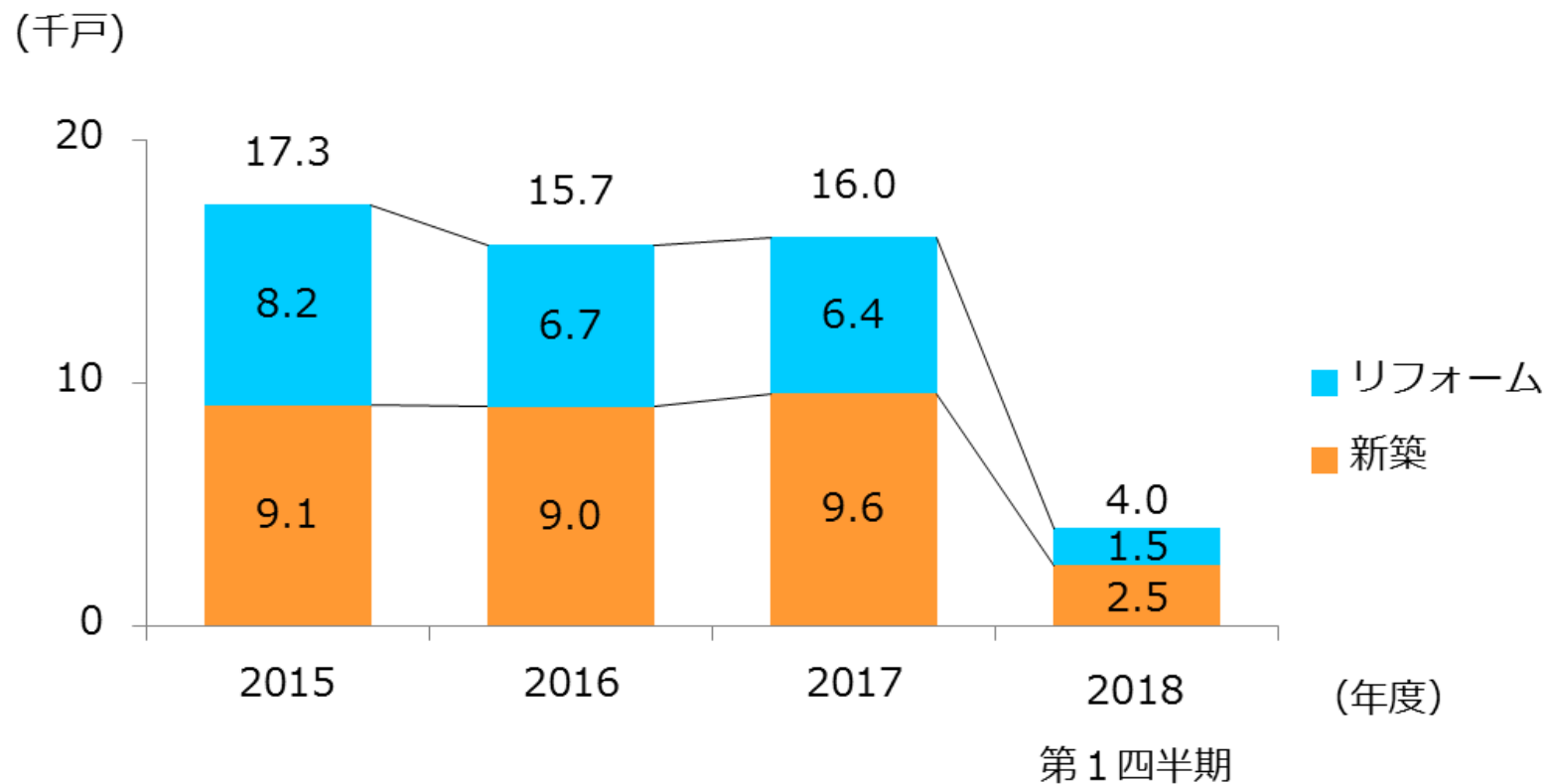
- ・伊方3号機稼働減に伴う再処理費や高レベル廃棄物処分費の減

【その他費用】

- ・再エネ買取制度に基づく費用負担調整機関への納付金の増 (+7) 他

2018年度 第1四半期決算 補足データ

- 電化住宅採用戸数の推移
- 化石燃料の消費実績
- 出水率、主要諸元の需給関連費への影響額等
- 燃料費調整制度による期ずれ影響
- 設備投資額（連結）
- 再生可能エネルギーの固定価格買取制度

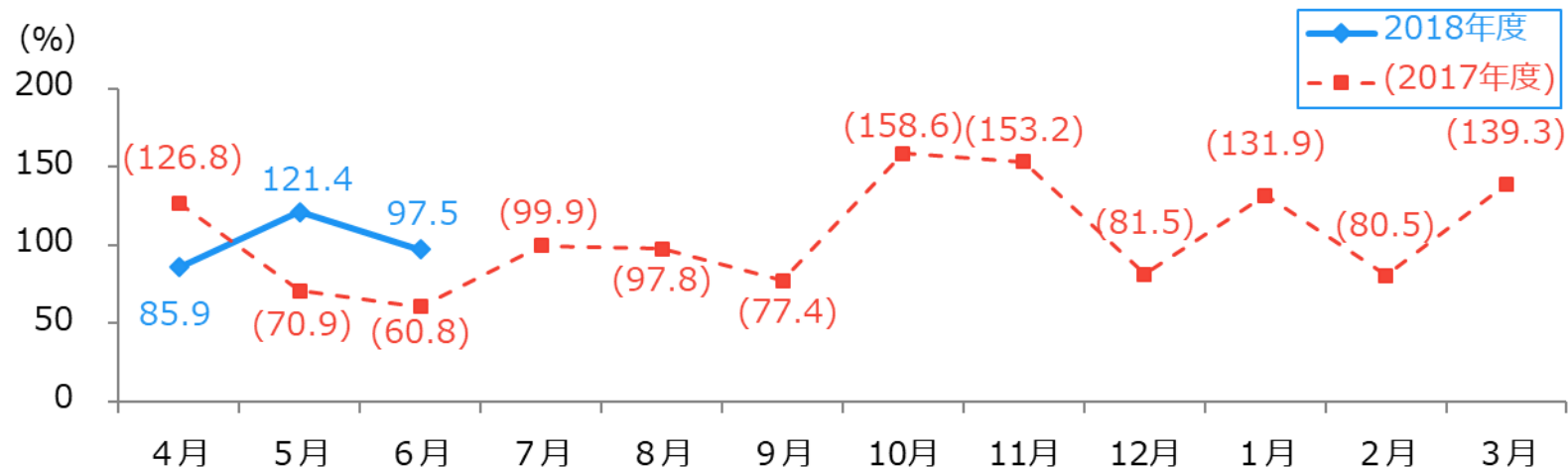


	2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	前年差
石炭 (万t)	58.3	55.5	2.8
重油 (万kl)	7.8	2.9	4.9
原油 (万kl)	0.5	0.4	0.1
LNG (万t)	5.8	7.5	▲ 1.7

[燃料諸元]

	2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	前年差
石炭通関CIF (\$/ t)	115	99	16
原油通関CIF (\$/ b)	71	53	18
LNG通関CIF (\$/ t)	502	433	69
為替レート (円/\$)	109	111	▲ 2

出水率の推移

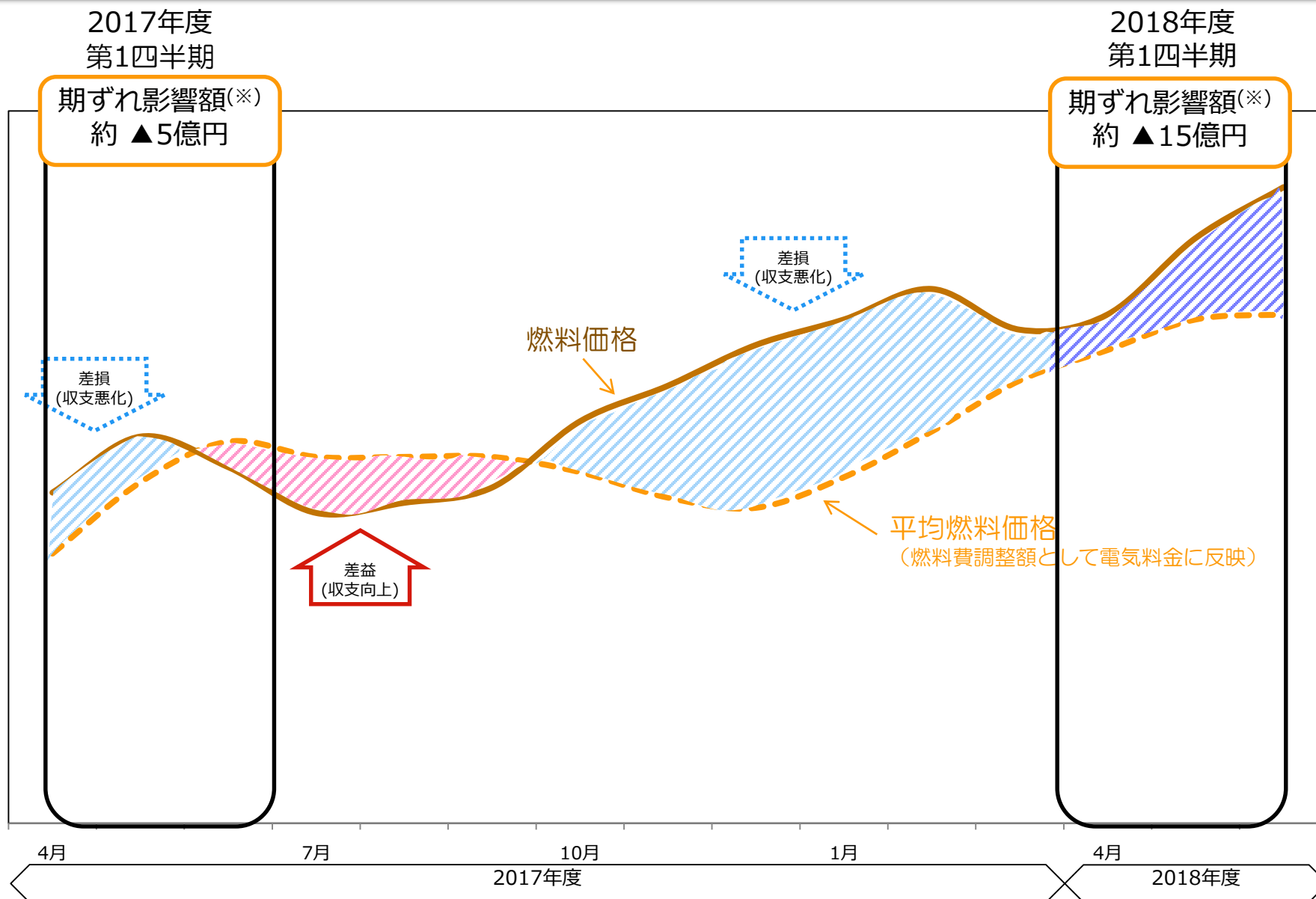


主要諸元の需給関連費への影響額等

(億円)

	2018年度 第1四半期
原油CIF(1\$/b)	1
石炭CIF(1\$/t)	1
為替レート(1円/\$)	2
原子力利用率(1%)	1
出水率(1%)	1

※左記影響額等は、一定の前提に基づいて算定した理論値であり、実際の影響は需給状況等によって変動することがある。



(※) 燃料調期ずれ影響額は、実際の燃料費調整額と燃料価格の適用に遅れが無いと仮定した場合の金額の差額。

(億円)

	2018年度 第1四半期	(参考) 2017年度
電源	76	403
水力	2	32
火力	33	130
原子力	40	240
送電	15	49
変電	15	61
配電	21	76
その他	5	24
小計	134	616
原子燃料	39	166
電気事業計	174	782
その他事業	32	72
設備投資額※	207	854

※未実現利益消去前

【伊方発電所の安全対策費の見通し】

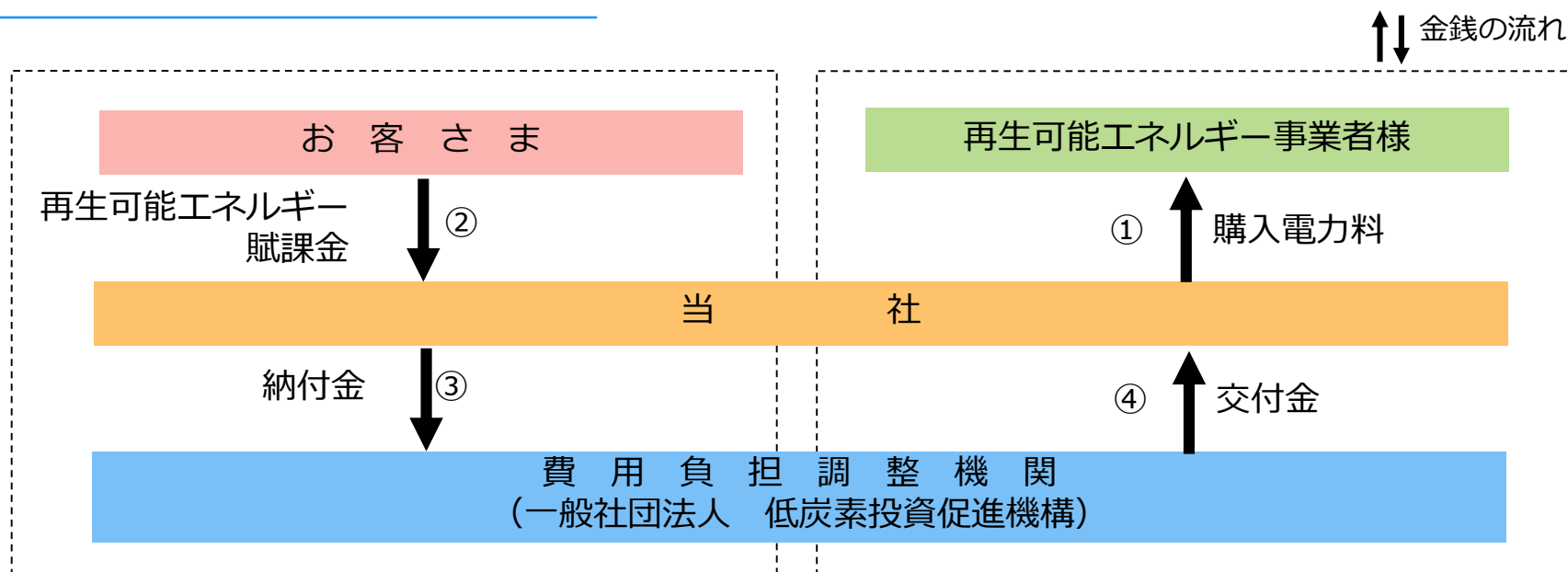
(億円)

		総額 (見通し)	2011～2017年度 実績		2018年度 第1四半期 実績
				(再掲) 2017年度	
設備対応	短期対策	約 720	717	0	0
	中長期対策	約 940	428	145	32
解析・評価など		約 240	240	0	0
合 計		約1,900	1,386	146	32

(注) 安全対策費総額は現時点の見通しであり、今後の状況次第で変動する可能性があります。

再生可能エネルギーの固定価格買取制度

2018年度 第1四半期 実績



単位：億円

② 再生可能エネルギー賦課金 **133**
当社が、お客さまから電気料金の一部として回収

③ 納付金 **133**
費用負担調整機関は、当社から納付金を徴収

① 購入電力料 **336**
当社は、再生可能エネルギー事業者様に購入電力料をお支払い

④ 交付金 **270**
費用負担調整機関は、当社が買取に要した費用（電気価値分等を控除）を当社に交付

おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合があります。ことをご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制の変更、競争の進展、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。



四国電力株式会社

<http://www.yonden.co.jp/>